



INTERVIEW With WATANABE Toshio

東アジアから信頼されるために
**共同体構築より
日米同盟の
強化を進めよ**
渡辺利夫 拓殖大学学長

2008年に上梓した『新 脱亜論』（文藝春秋）で、東アジア共同体の問題点について言及した拓殖大学の渡辺利夫学長。東アジアをめぐる情勢が変わる中、日本はどうすべきかを聞いた。

問題が多い共同体構想

—— 少子化による労働人口の減少が懸念されています。東アジア共同体を構築し、労働移動の自由が保障されれば、労働力不足を解消できるのではないのでしょうか。

確かにこのままでは日本がやせ細っていくのではないかという危険性を、私自身感じています。しかし、これは国内政策で解決すべき問題です。中国は、経済成長率は高いものの、現在も貧困層を極めて多く抱えています。もし日本

が労働市場を開放したら、人種間の軋轢あつれきが始末におえない状態になる危険性があります。もちろん日本の知的な分野を支える外国の人材は必要です。けれども、不足しているからといって入国管理を甘くしては大変なことになります。

所得水準の格差が大き過ぎる国同士が共同体となるのはつくづく難しいことだと私は思います。

—— 中国の経済成長は目覚ましく、共同体の一員となれば経済的なメリットがありませんか。

経済統合のメリットがあるのは事実ですが、経済は基本的にはワイン・ワインの関係で初めて成

り立つものです。安くて良い商品だから買う。日本国内よりも相手国に企業が進出してそこで生産した方がよいから、相手国で生産する。ビジネス上のメリットがあるからこそ、ものの取引や企業の進出・受け入れがあるわけです。経済とはそういうものです。政治的に統合体を作ったからといって、ビジネスの交流が活発化するとは保証できません。

—— 日本の企業が魅力的な製品やサービスを作っていれば、わざわざ構築する必要はない。

現在だってそうでしょう。日本が中国を必要としているよりも、中国にとつての日本の重要度が高いことは間違いないですね。特に高度技術についてそう断言できると思います。中国が日本にとつて大事な国であることは確かですから、あえてけんか腰になる必要はありません。「君子の交わりは淡きこと水の如し、小人の交わりは甘きこと醴あまざけの如し」と言います。政治的には礼を欠かさず、薄く淡く付き合うべきでしょう。

—— アジアの国々とより良い関係になるには、日本は何をすべきでしょうか。

経済統合のメリットがあるのは事実ですが、経済は基本的にはワイン・ワインの関係で初めて成

日米同盟の強化がポイントです。おとし、鳩山政権時代に私は台湾で講演をしました。鳩山前首相の普天間基地移転先をめぐる日米同盟の揺らぎや小沢元代表の「朝貢」的訪中などに、台湾の人々が危機意識を強めていると感じました。日米同盟が揺らいだら台湾の将来は危ない。そういう感覚を持っているのです。

台湾だけに限りません。東南アジア全体がそう感じていると言えるでしょう。中国は1992年に領海法を制定しました。そして南シナ海を中国の領海と定めました。ここが中国の領海となったら、ベトナムやカンボジア、ブルネイなどの国々は外洋を失ってしまいます。中国にかなわなくなったら中国の意に沿うよう行動するという「フィンランド化」が東南アジアでいつせいに起こる可能性があります。

固く結ばれた日米同盟は、日本だけではなく、台湾や東南アジアの国々にとっても、対中国という点で非常に有効なのです。つまり日米同盟は、日本を防衛するため同盟であるばかりではなく、アジア太平洋全域の地域秩序を守

るための「公共財」的な同盟です。我々は日米同盟をそのように「再定義」しなければなりません。

—— どうしたら日米同盟は強固になるのでしょうか。

やはり集団的自衛権の行使を容認することが不可欠です。

普天間基地の移設問題で日米同盟は非常に揺らいでいます。このままでは日米同盟は「名存実亡」になりかねません。

昨年11月に韓国の延坪島ヨソピョクが北朝鮮の砲撃を受けました。兵士のみならず民間人まで殺された。今まで北朝鮮は韓国に対しさまざまな恫喝を重ねてきましたが、地上攻撃は朝鮮戦争の休戦後初めてのこ

とです。日本はこれを非常に強いシグナルと受け止めるべきです。

今は集団的自衛権の行使を容認する千載一遇のチャンスだと言えます。これが北朝鮮への重要な抑止力になることは明白です。尖閣諸島での中国漁船衝突事件に見られるような中国の海洋膨張を押しとどめるためにも必要です。

必要なのは「歴史意識」

—— そして日米同盟を強固にするのですか。

要するに日米同盟は東アジアの地域秩序の安定化のための「公共財」なのです。日本のジャーナリズムは、日本がどんどん活力を失っているようばかり報道しています。しかし、東南アジアから見れば日本は依然として強大な国なのです。そんな日本とアメリカの関係が強くなれば、アジアの国々から深い信頼を寄せられるのは当然のことです。

—— 東アジアの国々との付き合い方を模索している人は多い。

残念なことに、現代人は「歴史意識」を欠落させています。たとえば日清戦争、日露戦争などの淵源をたどると朝鮮半島に行きつき

ます。日本は朝鮮を独立させようと日清戦争をしました。ロシアの南下政策を止め、朝鮮のロシアの属領化を防ぐための戦争が日露戦争でした。第二次大戦後の朝鮮戦争では韓国が陥落寸前になり、日本はからくも共産化の危機から救われたのです。日本の近現代史でこういったことが起きてきたかを見れば、延坪島の問題が大問題だと気が付くはずですよ。

明治の指導者たちは、日本は周囲がどういふ状況にあるのかを徹底的に伶俐に分析し、その上で的確で迅速に行動していました。そういう危機意識と気概が今の民主党にも自民党にもありません。現代の日本の指導者には「歴史意識」を持つこととともに、伶俐な分析と迅速な行動が何より必要だと私は考えます。

「歴史意識」を持ち 状況を分析して 行動すべき

わたなべ・としお
1939年山梨県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒。70年同大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを歴任し、2005年4月より拓殖大学学長・大学院長。主な著書に『成長のアジア停滞のアジア』（講談社）、『西太平洋の時代』（文藝春秋）、『新脱亜論』（文藝春秋）など。